



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL https://www.falco-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 忠史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理室長 (氏名) 大馬 久幸 TEL 06-7632-6150
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月23日 配当支払開始予定日 令和5年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	46,913	△6.2	3,075	△44.0	3,310	△43.0	2,261	△36.0
4年3月期	50,007	14.7	5,496	110.2	5,809	103.5	3,533	90.6

(注) 包括利益 5年3月期 2,296百万円 (△33.8%) 4年3月期 3,468百万円 (41.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	215.29	214.03	9.1	8.4	6.6
4年3月期	339.00	336.99	16.1	15.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 一百万円 4年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	38,893	26,591	68.2	2,362.21
4年3月期	40,256	23,478	58.1	2,237.14

(参考) 自己資本 5年3月期 26,509百万円 4年3月期 23,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	2,086	322	△448	12,603
4年3月期	4,129	△2,690	△2,414	10,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00	673	18.9	3.0
5年3月期	—	32.00	—	68.00	100.00	1,099	46.5	4.3
6年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		49.9	

(注) 令和4年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 8円00銭
 令和5年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 36円00銭

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△8.1	2,800	△9.0	2,900	△12.4	1,800	△20.4	160.40

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。
 詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

5年3月期	11,280,177株	4年3月期	11,280,177株
5年3月期	57,941株	4年3月期	822,141株
5年3月期	10,505,772株	4年3月期	10,424,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	3,353	△12.2	1,731	△35.5	1,891	△32.5	2,290	△13.5
4年3月期	3,821	100.1	2,686	271.7	2,803	247.8	2,648	164.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	218.04	216.76
4年3月期	254.07	252.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
5年3月期	26,385	23,244	23,244	87.8	2,063.91	
4年3月期	24,297	20,102	20,102	82.4	1,914.28	

(参考) 自己資本 5年3月期 23,161百万円 4年3月期 20,019百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」)の影響が依然残るものの、行動規制の緩和により経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢をはじめ、北朝鮮のミサイル問題等、地政学的リスクの上昇と多様化、各国中央銀行による政策金利の調整、為替変動及び物価上昇等が及ぼす景況感への懸念が広がる不透明な状況が続いております。

当社グループは、COVID-19の拡大に大きな影響を受ける環境下にありました。COVID-19関連検査の受託検査数は、令和5年1月まで感染拡大の影響により前連結会計年度を上回って推移しておりましたが、第8波がピークを過ぎた令和5年2月以降急減し、累計では前連結会計年度を下回りました。また、COVID-19関連検査以外の受託検査数及び調剤薬局の処方箋枚数は、感染の懸念により患者が医療機関の受診を控える傾向が続き、前連結会計年度並みとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、グループの持続可能性と持続可能な社会とを両立させるためのサステナビリティ経営を目指し、COVID-19関連検査を通じた国内の感染拡大抑制への貢献、新たな収益の柱の確立、ICTを活用し環境に配慮した事業構造への変革、人材育成、地域社会への貢献に取り組んでまいりました。令和4年7月には、ICTを活用した事業展開を加速させるために、株式会社ファルコビジネスサポート(現株式会社メディサーージュ)が株式会社ファルコバイオシステムズのICT事業を吸収分割により承継いたしました。

当連結会計年度におきましては、診療報酬改定及び薬価改定の影響が大きく、COVID-19関連検査をはじめとする臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益性が低下したことにより、売上高は46,913百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は3,075百万円(同44.0%減)、経常利益は3,310百万円(同43.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,261百万円(同36.0%減)となりました。

なお、臨床検査の委受託等を通じて一定の協力関係にある株式会社ビー・エム・エルと、令和5年3月10日付で資本業務提携契約を締結いたしました。これにより、それぞれの経営資源を相互に活用して、お客様の利便性の向上及び危機管理対策の強化を図り、よりよい医療サービスを提供するとともに、シナジーの最大化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

当連結会計年度の臨床検査事業におきまして、COVID-19関連検査の売上は、診療報酬改定に伴う受託単価の低下及び令和5年2月以降の受託検査数の減少により、前連結会計年度を下回りました。COVID-19関連検査以外の検査につきましては、引き続き大都市圏を重点地域とした事業展開を進めましたが、COVID-19の拡大による患者の受診控え等の影響を受け、売上は前連結会計年度並みとなりました。

ゲノム事業におきましては、体外診断用医薬品「MSI検査キット(FALCO)」(※1)が、一昨年の適応拡大以降プロモーション活動を推進したことにより順調に販売を伸ばし、売上及び利益に寄与しました。また、ICT事業においても積極的な販売活動を展開し、診療所向けクラウド型サービス「レセスタ」(※2)は順調に契約数を伸ばし、中小規模病院向けクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」も稼働件数を伸ばしました。

さらにはタブレット端末の活用、臨床検査の依頼及び報告のICT化等による営業から集配、検査にわたる事業構造の抜本的な改革により、顧客サービスの向上とコストの削減を進めてまいりましたが、診療報酬改定に伴うCOVID-19関連検査の原価率の上昇を補うには至りませんでした。

このような事業展開の結果、臨床検査事業の売上高は30,947百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は2,745百万円(同43.9%減)となりました。

(※1) キイトルーダ®(一般名:ペムプロリズマブ)の固形がん患者への適応判定、オブジーボ®(一般名:ニボルマブ)の結腸・直腸がん患者への適応判定、切除可能大腸がんにおける術後補助化学療法の選択及び大腸がんにおけるリンチ症候群の診断の補助に用いる体外診断用医薬品の名称です。平成30年に世界で初めてのがん種横断的なコンパニオン診断薬として薬事承認を取得いたしました。令和3年8月には「治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性(MSI-High)を有する結腸・直腸癌」に対するキイトルーダ®の適応判定補助に新たに保険適用される等、次世代がんゲノム医療の進展に寄与すべく販売強化に取り組んでおります。

(※2) レセプト情報を基にした適正な診療・医事業務支援サービス。

② 調剤薬局事業

当社グループでは、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、堅実な店舗の運営、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、COVID-19拡大の影響により減少していた処方箋応需枚数は前連結会計年度並みに留まりましたが、薬価改定による処方箋単価低下の影響を受け、売上は減少いたしました。当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は、当連結会計年度に2店舗開局したことにより、111店舗(フランチャイズ店7店舗含

む) となりました。

このような事業展開の結果、調剤薬局事業の売上高は15,972百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は892百万円(同11.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,706百万円(前年同期末比0.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,959百万円増加したこと及び売上債権が1,218百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,187百万円(同8.0%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,401百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が117百万円減少したこと及び投資有価証券が1,182百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、38,893百万円(同3.4%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,363百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,564百万円(前年同期末比16.0%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,824百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,624百万円増加した一方、短期借入金が300百万円減少したこと及び仕入債務が1,009百万円減少したこと並びに未払法人税等が1,544百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,736百万円(同49.2%減)となり、前連結会計年度末に比べ2,652百万円減少いたしました。これは主に長期借入金2,340百万円を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は12,301百万円(同26.7%減)となり、前連結会計年度末に比べ4,476百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は26,591百万円(前年同期末比13.3%増)となり、前連結会計年度末に比べ3,113百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,261百万円、自己株式の処分による資本剰余金の増加283百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.2%(前連結会計年度末は58.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加し、12,603百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,086百万円(前年同期は4,129百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,695百万円、減価償却費1,025百万円、売上債権の減少額1,623百万円及び法人税等の支払額2,654百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は322百万円(前年同期は2,690百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,287百万円及び投資有価証券の売却による収入2,081百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は448百万円(前年同期は2,414百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額300百万円、長期借入金の返済による支出715百万円、配当金の支払額713百万円及び自己株式の売却による収入1,546百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、令和4年3月期から令和6年3月期までの3ヶ年を対象とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画2年目である当連結会計年度において、売上高、利益とも一年早く、最終年度の連結数値目標を達成しました。この主な要因は、臨床検査事業におきまして、COVID-19関連検査の受託数が、前連結会計年度より減少したものの、第7波と第8波により計画策定当初の想定を上回ったこと並びに体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」の販売が順調に推移したことによるものであります。

しかしながら、COVID-19関連検査の受託数が第8波以降に大幅に減少していること、また、令和5年5月に感染法上の位置付けが第5類へ変更されたことなどから、最終年度である令和6年3月期は、計画策定当初に一定程度見込んでいたCOVID-19関連検査の売上高は想定以上に剥落し、減少するものと予想されます。

このような厳しい状況のもと、当社グループは、サステナビリティ経営を推進し、グループの持続可能性と持続可能な社会との両立に向けて取り組むとともに、以下の施策により中期経営計画の達成を目指してまいります。

① 既存事業の構造改革

臨床検査事業及び調剤薬局事業におきましては、市場が成熟化し、今後成長率がさらに鈍化していく見通しであります。また、医療保険財政の厳しさから診療報酬や薬価の改定が従来以上に厳しくなることが予想されます。

このような状況のもと、臨床検査事業におきましては、タブレット端末の活用、臨床検査の依頼及び報告のICT化等による営業から集配、検査にわたる事業構造の抜本的な改革を推し進めることにより、顧客の利便性を向上させ、環境に配慮した検査・集配体制を確立するとともに、設備や人員等の経営資源の効率化による固定費の削減等を図ってまいります。

調剤薬局事業におきましては、高齢者施設の入居者等へのサービス向上に努め、ICTを活用した患者との接点の強化、調剤業務の抜本的な効率化を進めるとともに、環境に配慮した調剤薬局へと事業構造を改革し、街のかかりつけ薬局として地域医療に貢献してまいります。

② 新たな収益基盤の確立と事業構造の転換

医療業界におきましては、遺伝子情報に基づく個別化医療、医療分野におけるICTの更なる活用による医療の効率化などへの社会的ニーズが高まっております。これらをビジネスチャンスと捉え、以下の新事業を臨床検査事業、調剤薬局事業に次ぐ新たな収益の柱として確立し、事業構造の転換を目指してまいります。

・ゲノム事業

体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」の市場浸透を図るとともに更なる適応拡大を進め、がん分野での遺伝子に基づく個別化医療の進展に貢献してまいります。また、遺伝性腫瘍パネル検査の研究開発の着実な推進、周産期の遺伝子検査の拡大に努めてまいります。

・ICT事業

クラウド型診療所支援サービス「レセスタ」の拡大、中小規模病院向けクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の普及促進を通じて医療機関のICT化に貢献し、ICTを活用した医療機関の運営サポート企業への転換を加速させてまいります。

③ 人財育成・地域社会への貢献

当社の中長期的な企業価値の向上のためには、絶え間なくイノベーションを創造し続けることが求められます。そのため、グループの将来を担う多様な人財を採用するとともに、イノベーションを創造し、推進できる人財を育成してまいります。

また、事業活動を通じた地域医療への貢献のみならず、地域の文化や芸術活動との交流・支援に取り組んでまいります。

④ 株主還元強化

当社は、剰余金の配当の他、自己株式の取得等の還元策を含めた総額を総還元額とし、連結純資産総還元率3%を目標としておりましたが、これを4~5%に引き上げ、株主還元を強化してまいります。

さらに、資本コストや資本収益性を意識した経営を推進し、PBR（株価純資産倍率）1倍超を目指してまいります。

なお、当社は令和5年3月10日付で株式会社ビー・エム・エルと資本業務提携契約を締結いたしました。これにより、当社は経営の独立性を維持した上で、国内のクリニック・診療所市場において、検査機能、ICT機能、顧客基盤等を相互に活用・補完し合うことにより、臨床検査事業を強化し、ICT事業・ゲノム事業の成長を加速させ、企業価値の向上を図ってまいります。

これらを踏まえ、令和6年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高43,100百万円、営業利益2,800百万

円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

なお、業績予想においては、COVID-19の感染は沈静化に向かい、当社が受託するCOVID-19関連検査は大幅に減少するとの予想に基づき作成しております。今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,643	12,603
受取手形及び売掛金	7,870	6,651
商品及び製品	1,020	833
仕掛品	70	66
原材料及び貯蔵品	760	556
その他	2,304	1,996
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,668	22,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,586	9,435
減価償却累計額	△4,471	△4,761
建物及び構築物(純額)	4,114	4,674
工具、器具及び備品	4,406	4,370
減価償却累計額	△3,686	△3,648
工具、器具及び備品(純額)	719	722
土地	4,589	4,924
リース資産	1,328	1,290
減価償却累計額	△721	△906
リース資産(純額)	607	383
建設仮勘定	616	—
その他	11	24
減価償却累計額	△1	△7
その他(純額)	10	17
有形固定資産合計	10,658	10,722
無形固定資産		
のれん	28	12
ソフトウェア	466	337
その他	0	28
無形固定資産合計	495	378
投資その他の資産		
投資有価証券	3,801	2,618
繰延税金資産	1,258	946
その他	1,382	1,525
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	6,434	5,085
固定資産合計	17,588	16,187
資産合計	40,256	38,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,384	4,374
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	715	2,340
リース債務	262	267
未払金	1,037	744
未払法人税等	1,725	181
賞与引当金	610	557
その他	1,352	1,099
流動負債合計	11,389	9,564
固定負債		
長期借入金	2,340	—
リース債務	451	194
繰延税金負債	209	222
退職給付に係る負債	1,919	1,849
資産除去債務	133	134
その他	334	335
固定負債合計	5,389	2,736
負債合計	16,778	12,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,387	3,670
利益剰余金	17,479	19,025
自己株式	△1,343	△94
株主資本合計	22,895	25,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	535
その他の包括利益累計額合計	500	535
新株予約権	82	82
純資産合計	23,478	26,591
負債純資産合計	40,256	38,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	50,007	46,913
売上原価	32,683	32,269
売上総利益	17,323	14,644
販売費及び一般管理費	11,827	11,568
営業利益	5,496	3,075
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	127	146
貸倒引当金戻入額	6	0
補助金収入	142	38
その他	74	82
営業外収益合計	351	267
営業外費用		
支払利息	27	19
支払手数料	5	5
投資運用損	1	—
その他	3	7
営業外費用合計	38	32
経常利益	5,809	3,310
特別利益		
投資有価証券売却益	55	601
事業譲渡益	15	—
特別利益合計	70	601
特別損失		
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	51	18
減損損失	173	169
退職給付費用	84	—
その他	1	22
特別損失合計	312	216
税金等調整前当期純利益	5,567	3,695
法人税、住民税及び事業税	2,245	1,122
法人税等調整額	△211	311
法人税等合計	2,034	1,433
当期純利益	3,533	2,261
親会社株主に帰属する当期純利益	3,533	2,261

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	3,533	2,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	34
その他の包括利益合計	△65	34
包括利益	3,468	2,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,468	2,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,387	14,555	△1,477	19,837
当期変動額					
剰余金の配当			△315		△315
剰余金の配当(中間配当)			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			3,533		3,533
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		134	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,924	133	3,058
当期末残高	3,371	3,387	17,479	△1,343	22,895

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	566	566	82	20,485
当期変動額				
剰余金の配当				△315
剰余金の配当(中間配当)				△294
親会社株主に帰属する当期純利益				3,533
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△65	—	△65
当期変動額合計	△65	△65	—	2,992
当期末残高	500	500	82	23,478

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,387	17,479	△1,343	22,895
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
剰余金の配当 (中間配当)			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261		2,261
自己株式の処分		283		1,248	1,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	283	1,546	1,248	3,078
当期末残高	3,371	3,670	19,025	△94	25,973

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500	500	82	23,478
当期変動額				
剰余金の配当				△378
剰余金の配当 (中間配当)				△336
親会社株主に帰属する当期純利益				2,261
自己株式の処分				1,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	34	—	34
当期変動額合計	34	34	—	3,113
当期末残高	535	535	82	26,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日)	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,567		3,695
減価償却費		942		1,025
減損損失		173		169
のれん償却額		16		16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△7		△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		73		△69
受取利息及び受取配当金		△127		△146
支払利息		27		19
補助金収入		△142		△38
事業譲渡損益 (△は益)		△15		—
固定資産除却損		1		5
投資有価証券売却損益 (△は益)		△55		△601
投資有価証券評価損益 (△は益)		51		18
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,491		1,623
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△269		396
仕入債務の増減額 (△は減少)		685		△1,046
その他		222		△496
小計		5,654		4,567
利息及び配当金の受取額		127		146
利息の支払額		△25		△19
補助金の受取額		157		46
法人税等の支払額		△1,783		△2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,129		2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,069		△1,287
無形固定資産の取得による支出		△125		△91
事業譲渡による収入		16		—
投資有価証券の取得による支出		△311		△232
投資有価証券の売却による収入		224		2,081
差入保証金の回収による収入		158		19
差入保証金の差入による支出		△26		△4
その他		△556		△163
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,690		322
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△850		△300
長期借入金の返済による支出		△778		△715
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△286		△266
配当金の支払額		△608		△713
自己株式の取得による支出		△0		—
自己株式の売却による収入		108		1,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,414		△448
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△975		1,959
現金及び現金同等物の期首残高		11,618		10,643
現金及び現金同等物の期末残高		10,643		12,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、臨床検査事業及び調剤薬局事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,655	16,352	50,007	—	50,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1	16	△16	—
計	33,670	16,353	50,024	△16	50,007
セグメント利益	4,894	1,005	5,899	△403	5,496
セグメント資産	13,114	5,617	18,731	21,525	40,256
その他の項目					
減価償却費	628	115	744	198	942
のれんの償却額	14	2	16	—	16
減損損失	0	35	35	137	173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	580	204	784	1,723	2,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,157百万円及び内部取引の消去に伴う調整額753百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,525百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額198百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額137百万円は、主に全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,723百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,941	15,971	46,913	—	46,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	1	7	△7	—
計	30,947	15,972	46,920	△7	46,913
セグメント利益	2,745	892	3,638	△562	3,075
セグメント資産	11,053	5,310	16,363	22,529	38,893
その他の項目					
減価償却費	668	124	793	232	1,025
のれんの償却額	14	2	16	—	16
減損損失	—	59	59	109	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381	97	478	732	1,211

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△562百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,296百万円及び内部取引の消去に伴う調整額733百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,529百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額232百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額109百万円は、主に全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額732百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	2,237.14円	2,362.21円
1株当たり当期純利益	339.00円	215.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	336.99円	214.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,533	2,261
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,533	2,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,424,025	10,505,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	62,166	62,167
(うち新株予約権 (株))	(62,166)	(62,167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,478	26,591
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△82	△82
(うち新株予約権 (百万円))	(△82)	(△82)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,396	26,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,458,036	11,222,236

3. 従業員持株信託が保有していた当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度91,953株、当連結会計年度26,053株)

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度64,200株、当連結会計年度 該当なし)

なお、従業員持株信託を通じて自社の株式を交付する取引は令和4年10月5日を以って終了し、当連結会計年末において従業員持株信託が保有する自己株式はありません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約に基づくBML株式に係る合意書の締結)

当社は令和5年5月12日開催の取締役会において、令和5年3月10日付で株式会社ビー・エム・エル(以下「BML」といいます。)との間で締結した資本業務提携契約に基づき、資本業務提携関係を強化するため、当社がBML株式を取得することの合意書を締結することを決議し、両社の間で本合意書を締結いたしました。

当社がBML株式を取得する合意書の内容

- (1) 取得対象株式の種類
普通株式
- (2) 取得期間
令和5年5月16日～令和5年9月29日
- (3) 取得方法
市場内買付け
- (4) 株式の取得価額の総額
1,427百万円(上限)

なお、本合意書の締結による資本業務提携関係の強化について、当社の令和6年3月期の連結損益に与える影響は軽微であります。中長期的に両社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものと考えております。